

平成30年度事務事業評価及び特定分野評価に係る改善計画書

事業名	内陸工業団地従業員福利厚生事業補助金				
担当課	商工観光課		課長名	奈良 幸広	
事業の目的と実施内容					
目的	神奈川県内陸工業団地協同組合が、組合員企業の従業員を対象に企業間を含めた親睦・交流や健康増進に資することを目的とした福利厚生事業に対して、勤労者福祉の向上を図るため、補助金を交付している。				
内容・方法	内陸工業団地協同組合が実施している軟式野球大会の開催経費の一部を補助している。(定額補助)				
1 評価結果及び町の最終方針					
自己	改善	一次	改善	二次	—
今後の方向性に係る意見等(最終)			評価結果を踏まえた所管課の対応案		
所管課の方向性のとおり。(内陸工業団地協同組合では、参加チームをクラス分けするなど工夫して開催しており、多くのチームが参加していることから、福利厚生が図られているが、今後は、実施状況や事業に対する本補助金の負担割合等を考慮し、補助金額を検討していきたい。)			適切な補助割合となるよう、内陸工業団地協同組合と協議・検討を行い、補助金額の見直しを行う。		
町の最終方針					
改善	所管課の方向性のとおり、適切な補助割合となるよう内陸工業団地協同組合と協議・検討を行い、補助金額の見直しを行う。				
2 町の最終方針を実施するための具体的な方法					
項目名		時期(期限)	具体的な改善等の内容		
平成31年度予算要求		H30.12	町の最終方針に基づき、事業実施状況を考慮し、補助割合が1／2程度となるよう補助金額を段階的に減額する。		
改善内容の検討		H31.10	事業実施状況を考慮し、改善に向けた協議を団地組合と行い、補助金額の見直しを行う。		
平成32年度予算要求		H31.12	改善内容に合わせた予算要求を行う。		
改善内容の検討		H32.10	事業実施状況を考慮し、改善に向けた協議を団地組合と行い、補助金額の見直しを行う。		
3 改善後の事業が目標とする成果					
指標の名称 ※原則として評価時と同一		単位	基準年度 (H29)	H30	H31
事業への参加企業数		チーム	26	24	26
目標とする成果の設定理由		従業員を対象とした親睦・交流や健康増進のための福利厚生事業の活発化。			
4 経費等の見込み					
			H30(決算見込)	H31	H32
事業費(予算) 単位:千円			243	200	200
概算職員数 単位:人			0.002	0.002	0.002

